

IV 財務諸表

目 次

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 行政サービス実施コスト計算書
5. 利益の処分に関する書類（案）
6. 注記（重要な会計方針等）
7. 附属明細書

貸借対照表
平成22年3月31日現在

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,157,564,471	運営費交付金債務	1,197,476,126
たな卸資産	30,383,399	預り施設費	500
前払費用	2,501,765	預りその他補助金	6,174,684
未収金	600,554,524	預り寄附金	144,245,003
その他の流動資産	17,813	未払金	2,447,885,516
流動資産合計	4,791,021,972	未払費用	59,260,820
II 固定資産		預り金	228,826,536
1有形固定資産		その他の流動負債	3,747,443
建物	56,771,951,111	流動負債合計	4,087,616,628
減価償却累計額	-14,629,114,046	II 固定負債	
構築物	3,483,437,034	資産見返負債	
減価償却累計額	-1,411,972,630	資産見返運営費交付金	2,037,901,163
機械・装置	174,230,927	資産見返寄附金	106,303,239
減価償却累計額	-151,943,598	資産見返物品受贈額	98,805,214
車両運搬具	48,396,913	資産見返その他補助金	161,462,351
減価償却累計額	-36,520,442	建設仮勘定見返運営費交付金	126,366,975
工具器具備品	4,286,276,635	建設仮勘定見返施設費	2,962,827,701
減価償却累計額	-2,523,197,585	資産見返負債合計	5,493,666,643
收藏品	99,520,608,546	その他の固定負債	
土地	44,410,675,104	長期未払金	39,291,138
建設仮勘定	3,092,817,176	固定負債合計	5,532,957,781
有形固定資産合計	193,035,645,145	負債合計	9,620,574,409
2無形固定資産		(純資産の部)	
ソフトウェア	144,289,616	I 資本金	
電話加入権	5,266,800	政府出資金	104,713,813,740
無形固定資産合計	149,556,416	資本金合計	104,713,813,740
3投資その他の資産		II 資本剰余金	
保証金	701,000	資本剰余金	99,214,913,973
長期前払費用	80,843	損益外減価償却累計額(-)	-16,733,564,683
投資その他の資産合計	781,843	損益外減損損失累計額(-)	-2,343,600
固定資産合計	193,185,983,404	資本剰余金合計	82,479,005,690
		III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	11,066,059
		積立金	1,005,041,058
		当期未処分利益	147,504,420
		(うち当期総利益 147,504,420)	
		利益剰余金合計	1,163,611,537
		純資産合計	188,356,430,967
資産合計	197,977,005,376	負債純資産合計	197,977,005,376

(注)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は2,332,672,972円であります。

(注)運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は217,064,406円であります。

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		3,002,635,049	
業務経費			
調査研究業務費	1,392,700,649		
情報公開業務費	124,391,831		
研修業務費	17,025,711		
国際研究協力業務費	222,221,128		
展示出版業務費	179,100,433		
展覧業務費	979,820,135		
教育普及業務費	68,148,064		
受託業務費	483,921,124		
その他業務費	913,923,316	4,381,252,391	
減価償却費		345,665,967	7,729,553,407
一般管理費			
人件費	839,932,312		
一般管理経費	1,043,162,936		
減価償却費	84,447,665	1,967,542,913	
財務費用		1,557,240	
雑損		1,387,422	1,970,487,575
経常費用合計			9,700,040,982
経常収益			
運営費交付金収益		6,364,424,802	
受託収入			
政府関係受託収入		444,054,333	
地方自治体・民間受託収入		109,596,629	
入場料収入		1,322,153,581	
展示事業等附帯収入		370,472,125	
財産利用収入		159,358,985	
寄附金収益		122,667,156	
施設費収益		142,934,787	
その他補助金収益		376,055,523	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	378,664,163		
資産見返寄附金戻入	19,244,797		
資産見返物品受贈額戻入	4,937,509		
資産見返その他補助金戻入	4,279,557		
建設仮勘定見返施設費戻入	10,783,868	417,909,894	
財務収益			
受取利息		23,033	
その他財務収益		2,754	
雑益		17,684,040	
経常収益合計			9,847,337,642
経常利益			147,296,660
臨時損失			
固定資産除却損			349,487,875
			349,487,875
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入			911,043
資産見返物品受贈額戻入			8,972,810
建設仮勘定見返施設費戻入			332,438,809
その他臨時利益			4,511,483
			346,834,145
当期純利益			144,642,930
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,861,490
当期総利益			147,504,420

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-3,827,406,171
	業務支出	-4,862,060,988
	科学研究費支出	-342,949,968
	運営費交付金収入	8,367,412,000
	科学研究費収入	307,099,000
	展示事業等収入	1,828,312,463
	財産利用収入	172,432,250
	受託収入	434,471,271
	寄附金収入	168,089,538
	その他補助金による収入	547,972,115
	その他の業務収入	68,539,866
	小計	2,861,911,376
	利息の受取額	23,033
	利息の支払額	-1,557,240
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,860,377,169
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	施設費による収入	2,319,643,179
	有形固定資産の取得による支出	-4,271,042,909
	無形固定資産の取得による支出	-74,147,850
	その他投資活動による収入	208,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,025,338,830
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払による支出	-20,461,703
IV	資金増加額	814,576,636
V	資金期首残高	3,342,987,835
VI	資金期末残高	4,157,564,471

(注記事項)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金勘定	4,157,564,471 円
資金期末残高	<u>4,157,564,471</u>

(2)重要な非資金取引

①現物寄附の受入

陳列品	396,018,633
その他の有形固定資産	857,850
合計	<u>396,876,483</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	業務費用		
	損益計算書上の費用		
	業務費	7,729,553,407	
	一般管理費	1,967,542,913	
	財務費用	1,557,240	
	雑損	1,387,422	
	臨時損失	349,487,875	10,049,528,857
	(控除)		
	受託収入	-553,650,962	
	入場料収入	-1,322,153,581	
	展示事業附帯収入	-292,080,477	
	財産利用収入	-159,358,985	
	寄附金収益	-122,667,156	
	財務収益	-25,787	
	雑益	-17,684,040	
	資産見返寄附金戻入	-19,244,797	
	臨時利益	-4,511,483	-2,491,377,268
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	2,295,888,675	
	損益外固定資産除売却相当額	155,326	2,296,044,001
III	引当外賞与見積額		-9,349,658
IV	引当外退職給付増加見積額		-69,258,034
V	機会費用		
	国有財産無償使用の機会費用	137,200,903	
	政府出資等の機会費用	2,515,120,559	2,652,321,462
VI	行政サービス実施コスト		12,427,909,360

(注記)

- ・国有財産無償使用の機会費用の計算方法については、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準(昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号)を準用しております。
- ・政府出資等の機会費用の計算利率については、国債の利回り及び昨今の市場情勢を勘案し、1.395%としております。

利益の処分に関する書類(案)

独立行政法人国立文化財機構

(単位:円)

I	当期未処分利益		147,504,420
	当期総利益	147,504,420	
II	利益処分類		
	積立金	6,882,887	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額 業務拡充積立金	140,621,533	147,504,420

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費並びに管理部門の経費（特に指定するものを除く）及び減価償却費については、業務の実施が運営費交付金と期間的に対応しているため期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

人件費のうちの退職手当並びに事業部門の経費及び管理部門の経費のうち特に指定するものについては、業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

財務費用、その他計画外の発生費用については、費用進行基準（発生費用の額を限度として運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～58年
構築物	2年～63年
機械装置	2年～5年
車両運搬具	2年～7年
工具器具備品	2年～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金を減額しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職給付については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

6. 収蔵品の評価方法

国からの承継分については、承継時の物品目録上の価額をもって評価しており、新規取得分については取得時の価額をもって評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準（昭和33年1月7日付大蔵省管財局長通知蔵管第1号）を準用して算出しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考にして1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 平成22年3月30日最終改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成22年4月最終改訂）を適用しております。

II. 固定資産の減損

該当なし

III. 重要な債務負担行為

東京国立博物館東洋館耐震補強改修工事	1,955,051,884円
東京国立博物館東洋館設備改修等工事	656,541,000円
京都国立博物館平常展示館建替工事	4,460,523,000円
奈良国立博物館西新館耐震補強改修工事	312,441,300円
奈良国立博物館仏教美術センター耐震補強改修工事	117,759,900円
奈良国立博物館西新館免震ケース設置工事	810,137,700円
合 計	8,312,454,784円

IV. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

(2) 金融商品の時価等

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,157,564,471	4,157,564,471	—
(2) 未払金	(2,447,885,516)	(2,447,885,516)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

第3期 附属明細書

自：平成21年 4月 1日

至：平成22年 3月31日

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 長期貸付金の明細
5. 長期借入金及び債券の明細
6. 引当金の明細
7. 法令に基づく引当金等の明細
8. 保証債務の明細
9. 資本金及び資本剰余金の明細
10. 積立金の明細
11. 目的積立金の取崩しの明細
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
14. 役員及び職員の給与の明細
15. セグメント情報
16. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,496,203,419	140,699,880	0	1,636,903,299	461,878,523	102,340,736	0	0	0	1,175,024,776	
	構築物	69,663,674	48,186,810	0	117,850,484	18,156,220	5,757,726	0	0	0	99,694,264	
	機械装置	319,725	0	0	319,725	287,752	0	0	0	0	31,973	
	車両運搬具	40,157,201	2,394,000	1,167,040	41,384,161	30,719,670	3,142,540	0	0	0	10,664,491	
	工具器具備品	2,293,764,690	386,643,218	96,492,164	2,583,915,744	1,511,299,617	273,435,363	0	0	0	1,072,616,127	
	計	3,900,108,709	577,923,908	97,659,204	4,380,373,413	2,022,341,782	384,676,365	0	0	0	2,358,031,631	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	54,899,655,880	235,477,932	86,000	55,135,047,812	14,167,235,523	1,960,663,277	0	0	0	40,967,812,289	
	構築物	3,327,947,701	37,638,849	0	3,365,586,550	1,393,816,410	122,969,422	0	0	0	1,971,770,140	
	機械装置	175,265,571	0	1,354,369	173,911,202	151,655,846	9,198,304	0	0	0	22,255,356	
	車両運搬具	7,012,752	0	0	7,012,752	5,800,772	1,181,178	0	0	0	1,211,980	
	工具器具備品	1,591,829,525	16,275,000	0	1,608,104,525	1,011,897,968	201,123,718	0	0	0	596,206,557	
	計	60,001,711,429	289,391,781	1,440,369	60,289,662,841	16,730,406,519	2,295,135,899	0	0	0	43,559,256,322	
非償却資産	工具器具備品	91,894,183	2,362,183	0	94,256,366	0	0	0	0	0	94,256,366	その他有形固定資産含む
	收藏品	97,361,532,121	2,159,076,425	0	99,520,608,546	0	0	0	0	0	99,520,608,546	購入・寄贈による増
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	1,663,388,000	2,019,718,095	590,288,919	3,092,817,176	0	0	0	0	0	3,092,817,176	京博平常展示館建替工事等による増
	計	143,527,489,408	4,181,156,703	590,288,919	147,118,357,192	0	0	0	0	0	147,118,357,192	
有形固定資産 合計	建物	56,395,859,299	376,177,812	86,000	56,771,951,111	14,629,114,046	2,063,004,013	0	0	0	42,142,837,065	
	構築物	3,397,611,375	85,825,659	0	3,483,437,034	1,411,972,630	128,727,148	0	0	0	2,071,464,404	
	機械装置	175,585,296	0	1,354,369	174,230,927	151,943,598	9,198,304	0	0	0	22,287,329	
	車両運搬具	47,169,953	2,394,000	1,167,040	48,396,913	36,520,442	4,323,718	0	0	0	11,876,471	
	工具器具備品	3,977,488,398	405,280,401	96,492,164	4,286,276,635	2,523,197,585	474,559,081	0	0	0	1,763,079,050	その他有形固定資産含む
	收藏品	97,361,532,121	2,159,076,425	0	99,520,608,546	0	0	0	0	0	99,520,608,546	
	土地	44,410,675,104	0	0	44,410,675,104	0	0	0	0	0	44,410,675,104	
	建設仮勘定	1,663,388,000	2,019,718,095	590,288,919	3,092,817,176	0	0	0	0	0	3,092,817,176	
計	207,429,309,546	5,048,472,392	689,388,492	211,788,393,446	18,752,748,301	2,679,812,264	0	0	0	193,035,645,145		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	220,385,745	74,538,206	0	294,923,951	150,921,032	45,437,267	0	0	0	144,002,919	
	電話加入権	4,914,000	0	0	4,914,000	0	0	2,343,600	0	0	2,570,400	
	計	225,299,745	74,538,206	0	299,837,951	150,921,032	45,437,267	2,343,600	0	0	146,573,319	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	4,571,861	0	1,127,000	3,444,861	3,158,164	752,776	0	0	0	286,697	
	電話加入権	2,696,400	0	0	2,696,400	0	0	0	0	0	2,696,400	
	計	7,268,261	0	1,127,000	6,141,261	3,158,164	752,776	0	0	0	2,983,097	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	224,957,606	74,538,206	1,127,000	298,368,812	154,079,196	46,190,043	0	0	0	144,289,616	
	電話加入権	7,610,400	0	0	7,610,400	0	0	2,343,600	0	0	5,266,800	
	計	232,568,006	74,538,206	1,127,000	305,979,212	154,079,196	46,190,043	2,343,600	0	0	149,556,416	
投資その他の資産	保証金	1,283,000	86,000	668,000	701,000	0	0	0	0	0	701,000	
	長期前払費用	48,175	80,843	48,175	80,843	0	0	0	0	0	80,843	
	計	1,331,175	166,843	716,175	781,843	0	0	0	0	0	781,843	

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		当 期 購 入・ 製 造・振 替	そ の 他	払 出・振 替	そ の 他		
貯蔵品等	34,935,842	26,349,995	0	18,301,336	12,601,102	30,383,399	
計	34,935,842	26,349,995	0	18,301,336	12,601,102	30,383,399	

(注) 当期減少額その他は、経年等による売却可能性のないものについての評価替えによるものであります。

3. 有価証券の明細

当該年度は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当該年度は長期貸付金に関して該当がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当該年度は長期借入金及び債券に関して該当がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当該年度は引当金を計上していないため、記載を省略しております。

7. 法令に基づく引当金等の明細

当該年度は法令に基づく引当金等を計上していないため、記載を省略しております。

8. 保証債務の明細

当該年度は保証債務に関して該当がないため、記載を省略しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
	計	104,713,813,740	0	0	104,713,813,740	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費補助金	3,371,272,930	289,391,781	0	3,660,664,711	京都国立博物館施設整備費補助金分
	目的積立金	469,592,463	0	0	469,592,463	
	運営費交付金	8,571,362,528	1,764,561,683	0	10,335,924,211	収蔵品購入
	寄附金等	54,000,000	857,850	0	54,857,850	その他有形固定資産の取得
	贈与	85,280,559,876	396,018,633	0	85,676,578,509	収蔵品の贈与
	収蔵品編入	2,041,479	442	0	2,041,921	一般物品から収蔵品への編入
	損益外固定資産除売却差額	-982,178,323	-2,567,369	0	-984,745,692	出資財産等の除却
	計	96,766,650,953	2,448,263,020	0	99,214,913,973	
	損益外減価償却累計額	-14,440,088,051	-2,295,888,675	-2,412,043	-16,733,564,683	出資財産等の減価償却及び除去
	損益外減損損失累計額	-2,343,600	0	0	-2,343,600	
	差引計	82,324,219,302	152,374,345	-2,412,043	82,479,005,690	

10. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	701,196,259	303,844,799	0	1,005,041,058	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	13,927,549	0	2,861,490	11,066,059	(注2)
合 計	715,123,808	303,844,799	2,861,490	1,016,107,117	

(注1) 通則法44条1項積立金の当期増加額は、平成20年度利益処分によるものであります。

(注2) 前中期目標期間繰越積立金の当期減少額の内訳は次のとおりであります。

ファイナンス・リース損益に係る取崩額	586,912
受託研究費購入資産分に係る減価償却相当分	2,274,578

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	586,912 ファイナンス・リース損益にかかる取崩額
	前中期目標期間繰越積立金	2,274,578 受託研究費取得資産減価償却分
	計	2,861,490

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
20年度	1,349,950,272	0	289,312,343	56,510,501	0	924,220,428	1,270,043,272	79,907,000
21年度	0	8,367,412,000	6,075,112,459	330,872,185	3,516,975	840,341,255	7,249,842,874	1,117,569,126
合計	1,349,950,272	8,367,412,000	6,364,424,802	387,382,686	3,516,975	1,764,561,683	8,519,886,146	1,197,476,126

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	289,312,343	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:289,312,343円 (退職手当:6,891,000円、一般管理費:1,750,000円、調査研究事業費:46,071,067円、情報公開事業費:6,268,000円、展覧事業費:228,332,276円) イ) 自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ) 固定資産の取得額:980,730,929円 (陳列品購入費:924,220,428円、調査研究事業費:19,803,000円、情報公開事業費:5,040,000円、展覧事業費:31,667,501円) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	56,510,501	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	924,220,428	
	計	1,270,043,272	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—
	資産見返運営費交付金	0	
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		1,270,043,272	

②平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,378,423,767	①業務達成基準を採用した経費:人件費のうちの退職手当及び事業部門の経費並びに管理部門の経費のうち特に指定するもの ②当該業務に係る損益等
	資産見返運営費交付金	312,073,529	ア)損益計算書に計上した費用の額:2,378,423,767円 (退職手当:235,526,288円、一般管理費:324,254円、調査研究事業費:823,804,008円、情報公開事業費:156,549,795円、研修事業費:16,622,000円、国際研究協力事業費:277,311,000円、展示出版事業費:138,375,415円、展覧事業費:716,086,278円、教育普及事業費:13,824,729円)
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	イ)自己収入に係る収益計上額:1,992,361,674円 (入場料収入:1,322,153,581円、展示事業等附帯収入:370,472,125円、財産利用収入:159,358,985円、寄附金収益:122,667,156円、財務収益:25,787円、雑益:17,684,040円)
	資本剰余金	840,341,255	ウ)固定資産の取得額:1,152,414,784円 (陳列品購入費:834,997,072円、調査研究事業費:160,972,173円、情報公開事業費:11,434,205円、国際研究協力事業費:580,000円、展示出版業務費:47,588,585円、展覧事業費:90,648,653円、教育普及事業費:6,194,096円)
	計	3,530,838,551	③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,696,217,693	①期間進行基準を採用した経費:人件費のうちの役員給与、職員給与、法定福利費及び管理部門の経費(特に指定するものを除く)並びに減価償却費
	資産見返運営費交付金	18,798,656	②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返運営費交付金	3,516,975	ア)損益計算書に計上した費用の額:3,696,217,693円 (役員給与:2,690,016,000円、法定福利費:309,750,000円、一般管理費:696,451,693円)
	資本剰余金	0	イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:22,315,631円(一般管理費)
	計	3,718,533,324	③運営費交付金収益化額の積算根拠 期間が経過したので、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	470,999	①費用進行基準を採用した経費:財務費用
	資産見返運営費交付金	0	②当該業務に係る損益等
	建設仮勘定見返運営費交付金	0	ア)損益計算書に計上した費用の額:470,999円 イ)自己収入に係る収益計上額:該当なし ウ)固定資産の取得額:該当なし
	資本剰余金	0	③運営費交付金収益化額の積算根拠
	計	470,999	経費等の全額を運営費交付金収益として収益化
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		7,249,842,874	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	79,907,000	①業務達成基準を採用した業務は全ての業務である。 ②運営費交付金債務残高は、陳列品購入費、退職手当など翌年度に執行予定の運営費交付金の計画額である。 ③繰り越した運営費交付金債務残高については、平成22年度において資本剰余金等への振替及び収益化を行う予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	79,907,000	
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1,117,569,126	①業務達成基準を採用した業務は全ての業務である。 ②運営費交付金債務残高は、陳列品購入費、文化財修理、平常展示リニューアルなど翌年度に執行予定の運営費交付金の計画額である。 ③繰り越した運営費交付金債務残高については、平成22年度において資本剰余金等への振替及び収益化を行う予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
	計	1,117,569,126	
合 計		1,197,476,126	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	小 計		
東京国立博物館 東洋館耐震補強改修工事	891,357,036	891,116,520	0	240,516	891,357,036	0	
東京国立博物館 東洋館設備改修工事	444,769,500	444,769,000	0	0	444,769,000	500	
京都国立博物館 平常展示館建替工事	224,130,500	14,477,000	137,392,500	72,261,000	224,130,500	0	
奈良国立博物館 西新館耐震補強工事	386,187,336	384,636,000	0	1,551,336	386,187,336	0	
奈良国立博物館 西新館免震展示ケース 設置工事	13,541,689	12,106,500	0	1,435,189	13,541,689	0	
奈良国立博物館 仏教美術資料研究センター 耐震補強工事	110,535,684	108,759,000	0	1,776,684	110,535,684	0	
奈良文化財研究所 平城宮跡資料館公開展示部門 機能充実整備等工事	141,503,201	0	75,833,139	65,670,062	141,503,201	0	
合 計	2,212,024,946	1,855,864,020	213,225,639	142,934,787	2,212,024,446	500	

(注)その他の内訳は、「施設費収益:142,934,787円」であります。

文化芸術情報電子化推進費補助金の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				期末残高	摘 要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金	収益計上	小 計		
重要文化財の高精細デジタル アーカイブ化事業	547,972,115	0	161,462,351	380,335,080	541,797,431	6,174,684	
合 計	547,972,115	0	161,462,351	380,335,080	541,797,431	6,174,684	

(注)収益計上の内訳は、「補助金収益:376,055,523円」「資産見返補助金戻入:4,279,557円」であります。

14. 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880) 千円 65,307	(2) 人 4	(0) 千円 8,260	(0) 人 1
職員	(541,173) 2,623,522	(321) 341	(4,813) 230,581	(21) 15
合計	(544,053) 2,688,829	(323) 345	(4,813) 238,841	(21) 16

(1) 支給人員数は、報酬又は給与については平成21年4月～平成22年3月の平均支給人員数を記載しております。
また、退職手当については総支給人員数を記載しております。

(2) 役員報酬基準の概要
 理事長 991,000円（期末における金額）
 理事 1名 919,000円（期末における金額）
 理事 2名 840,000円（期末における金額）
 その他諸手当については、独立行政法人国立文化財機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 非常勤役員の報酬は、120,000円を月額として支給しております。

(3) 役員退職手当基準の概要
 役員の退職手当は、独立行政法人国立文化財機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(4) 職員給与基準の概要
 職員の給与は、基本給及び諸手当としております。
 基本給は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員給与規程に基づき支給しております。

(5) 職員退職手当基準の概要
 職員の退職手当は、国家公務員退職手当法を準用し、独立行政法人国立文化財機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

(6) 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(7) 上記の金額には、法定福利費は含まれておりません。

(8) 中期計画における予算上の人件費には、非常勤の役員・職員に係る給与は含まれておりません。

15. セグメント情報 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

独立行政法人 国立文化財機構

(単位: 円)

区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務費	2,388,122,296	622,342,581	869,634,655	1,257,418,570	995,907,001	1,596,128,304	7,729,553,407	0	7,729,553,407
人件費	1,056,078,822	291,281,328	272,097,682	271,579,111	436,496,986	675,101,120	3,002,635,049	0	3,002,635,049
業務経費	1,271,588,299	327,435,241	575,977,541	764,527,696	550,828,466	890,895,148	4,381,252,391	0	4,381,252,391
調査研究業務費	512,226,631	142,123,706	115,526,461	207,760,464	71,376,537	343,686,850	1,392,700,649	0	1,392,700,649
情報公開業務費	0	0	0	0	36,140,080	88,251,751	124,391,831	0	124,391,831
研修業務費	0	0	0	0	2,462,434	14,563,277	17,025,711	0	17,025,711
国際研究協力業務費	0	0	0	0	172,179,816	50,041,312	222,221,128	0	222,221,128
展示出版業務費	0	0	0	0	18,490,848	160,609,585	179,100,433	0	179,100,433
展覧業務費	309,589,129	175,270,808	215,741,977	279,218,221	0	0	979,820,135	0	979,820,135
教育普及業務費	45,987,245	4,083,102	17,499,147	578,570	0	0	68,148,064	0	68,148,064
受託業務費	0	0	0	0	250,178,751	233,742,373	483,921,124	0	483,921,124
その他業務費	403,785,294	5,957,625	227,209,956	276,970,441	0	0	913,923,316	0	913,923,316
減価償却費	60,455,175	3,626,012	21,559,432	221,311,763	8,581,549	30,132,036	345,665,967	0	345,665,967
一般管理費	522,395,424	240,136,397	190,548,647	138,068,938	242,594,368	350,514,222	1,684,257,996	283,284,917	1,967,542,913
人件費	152,634,809	91,475,196	78,720,286	58,356,531	121,327,485	162,987,323	665,501,630	174,430,682	839,932,312
一般管理経費	342,921,663	141,251,882	91,434,948	59,174,502	120,998,894	185,596,798	941,378,687	101,784,249	1,043,162,936
減価償却費	26,838,952	7,409,319	20,393,413	20,537,905	267,989	1,930,101	77,377,679	7,069,986	84,447,665
財務費用	4,613	0	0	102,983	703,081	746,563	1,557,240	0	1,557,240
雑損	0	25,200	970,000	368,016	24,206	0	1,387,422	0	1,387,422
事業費用計	2,910,522,333	862,504,178	1,061,153,302	1,395,958,507	1,239,228,656	1,947,389,089	9,416,756,065	283,284,917	9,700,040,982
事業収益									
運営費交付金収益	1,475,078,105	541,044,738	589,243,089	929,701,933	959,753,969	1,592,127,200	6,086,949,034	277,475,768	6,364,424,802
受託収入	7,102,281	9,213,669	2,912,500	9,871,126	268,108,395	256,442,991	553,650,962	0	553,650,962
入場料収入	662,347,500	111,512,790	267,397,290	262,889,871	0	18,006,130	1,322,153,581	0	1,322,153,581
展示事業等附帯収入	183,482,495	57,765,804	52,140,756	26,901,019	13,547,697	34,232,451	368,070,222	2,401,903	370,472,125
財産利用収入	113,515,482	13,248,603	22,785,558	4,012,647	1,703,032	4,093,663	159,358,985	0	159,358,985
寄附金収益	46,517,564	8,115,170	57,666,482	1,945,440	6,500,000	1,922,500	122,667,156	0	122,667,156
施設費収益	240,516	72,261,000	4,763,209	0	0	65,670,062	142,934,787	0	142,934,787
その他補助金収益	265,649,419	48,692,328	59,753,285	1,960,491	0	0	376,055,523	0	376,055,523
資産見返負債戻入	86,279,827	21,819,199	41,952,845	233,291,575	5,559,976	21,936,486	410,839,908	7,069,986	417,909,894
財務収益	21,783	2,754	0	0	0	1,250	25,787	0	25,787
雑益	127,018	13,950,606	666,767	111,930	2,164,609	506,312	17,527,242	156,798	17,684,040
事業収益計	2,840,361,990	897,626,661	1,099,281,781	1,470,686,032	1,257,337,678	1,994,939,045	9,560,233,187	287,104,455	9,847,337,642
事業損益	-70,160,343	35,122,483	38,128,479	74,727,525	18,109,022	47,549,956	143,477,122	3,819,538	147,296,660

区 分	東京国立博物館	京都国立博物館	奈良国立博物館	九州国立博物館	東京文化財研究所	奈良文化財研究所	計	法人共通	合 計
II 総資産									
流動資産	1,692,050,767	339,222,433	191,009,991	471,993,197	229,029,366	469,903,311	3,393,209,065	1,397,812,907	4,791,021,972
固定資産	88,130,457,102	36,046,103,024	29,763,570,025	26,204,718,490	6,851,229,515	6,125,411,213	193,121,489,369	64,494,035	193,185,983,404
建物	14,506,972,145	2,543,737,450	5,120,938,176	12,111,317,377	3,995,523,575	3,813,198,243	42,091,686,966	51,150,099	42,142,837,065
収蔵品	44,385,005,244	22,791,948,558	19,671,943,484	12,571,606,689	0	100,104,571	99,520,608,546	0	99,520,608,546
土地	26,832,788,000	9,071,896,900	3,875,010,204	458,980,000	2,650,000,000	1,522,000,000	44,410,675,104	0	44,410,675,104
その他の固定資産	2,405,691,713	1,638,520,116	1,095,678,161	1,062,814,424	205,705,940	690,108,399	7,098,518,753	13,343,936	7,111,862,689
総資産	89,822,507,869	36,385,325,457	29,954,580,016	26,676,711,687	7,080,258,881	6,595,314,524	196,514,698,434	1,462,306,942	197,977,005,376
III 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額									
損益外減価償却相当額	753,907,897	130,332,857	247,220,149	683,937,780	249,703,973	227,265,755	2,292,368,411	3,520,264	2,295,888,675
損益外固定資産除却相当額	0	19,889	0	0	0	135,437	155,326	0	155,326
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-4,167	0	0	591,079	1	2,274,577	2,861,490	0	2,861,490
引当外賞与増加見積額	-3,407,951	-403,852	-420,409	36,565	1,007,178	-6,392,262	-9,580,731	231,073	-9,349,658
引当外退職給付増加見積額	-107,043,185	18,723,603	-5,481,309	15,214,868	11,782,229	-11,330,212	-78,134,006	8,875,972	-69,258,034

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

- 東京国立博物館
我が国を代表する博物館として、日本を中心に広く東洋諸地域にわたる文化財について収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。
- 京都国立博物館
平安時代から江戸時代に至る京都文化を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。
- 奈良国立博物館
仏教美術を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。
- 九州国立博物館
日本とアジア諸国との文化交流を中心とした文化財について、収集・保管・展示、調査研究、教育普及事業等を行っています。
なお、事業の実施に当たっては、福岡県等と連携協力を行っています。
- 東京文化財研究所
美術、伝統芸能並びに文化財の保存・修復に関する調査・研究等を行っています。
- 奈良文化財研究所
遺跡、建造物、庭園等の不動産的文化財に関する調査・研究等を行っています。

- 事業収益のうち国又は地方公共団体による財源措置等は、運営費交付金収益、施設費収益、その他補助金収益であります。
- 事業費用のうち共通の項目に含まれた配賦不能な金額は283,284,917円であり、全て本部事務局に係る費用であります。
- 総資産のうち共通の項目に含まれた金額は1,462,306,942円であり、全て本部事務局に係る資産であります。

16. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産見返運営費交付金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
建 物	1,117,238,019
構 築 物	50,155,421
車 両 運 搬 具	6,060,674
工 具 器 具 備 品	780,917,871
ソ フ ト ウ ェ ア	83,032,178
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	497,000
合 計	2,037,901,163

平成21年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運営費交付金	8,367,412,000	8,367,412,000	0	
施設整備費補助金	3,674,153,000	2,330,710,179	-1,343,442,821	(注記)1
文化芸術情報電子化推進費補助金	699,720,000	547,972,115	-151,747,885	(注記)2
展示事業等収入	1,120,049,000	1,898,283,754	778,234,754	
受託収入	26,000,000	524,551,386	498,551,386	(注記)3
その他寄附金等	0	139,434,000	139,434,000	
計	13,887,334,000	13,808,363,434	-78,970,566	
支 出				
運営事業費	9,487,461,000	10,454,282,101	-966,821,101	
管理経費	1,872,030,000	1,823,473,446	48,556,554	
人件費	852,515,000	757,295,095	95,219,905	
一般管理費	1,019,515,000	1,066,178,351	-46,663,351	(注記)4
業務経費	7,615,431,000	8,630,808,655	-1,015,377,655	
人件費	2,477,381,000	2,487,085,079	-9,704,079	
調査研究事業費	1,438,291,000	1,472,642,885	-34,351,885	(注記)5
情報公開事業費	155,019,000	143,511,541	11,507,459	
研修事業費	21,750,000	17,025,711	4,724,289	
国際研究協力事業費	303,817,000	222,801,128	81,015,872	
展示出版事業費	157,925,000	163,198,348	-5,273,348	
展覧事業費	2,940,353,000	4,050,201,803	-1,109,848,803	(注記)6
教育普及事業費	120,895,000	74,342,160	46,552,840	
施設整備費	3,674,153,000	2,212,024,446	1,462,128,554	(注記)1
文化芸術情報電子化推進費	699,720,000	541,797,431	157,922,569	(注記)2
受託事業費	26,000,000	491,500,000	-465,500,000	(注記)3
計	13,887,334,000	13,699,603,978	187,730,022	

(注記)

1. 施設整備費補助金及び施設整備費の差額は、主に次年度への繰越により生じた差額であります。
2. 文化芸術情報電子化推進費補助金及び文化芸術情報電子化推進費の差額は、主に次年度への繰越により生じた差額であります。
3. 受託収入及び受託事業費について、予算額と決算額の差異が多額になったのは、当初の受入見込みになかった受託発掘調査、受託調査研究の契約があったためであります。
4. 一般管理費の差額は、施設整備費補助金により消費税納付額が増加したものであります。
5. 調査研究事業費の差額は、当初の見込みになかった平成21年度美術館・博物館活動基盤整備支援事業の契約等があったためであります。
6. 展覧事業費の差額は、前年度からの繰越による陳列品購入費等が増加したものであります。

平成 21 年度 事業報告書(第 3 期)

目 次

1. 国民の皆様へ

2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
 - ②損益計算書
 - ③キャッシュ・フロー計算書
 - ④行政サービス実施コスト計算書
- ・用語解説

4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
 - ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析
 - ② セグメント総資産の経年比較・分析
 - ③ セグメント事業損益の経年比較・分析
 - ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
 - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
- (2) 施設等投資の状況(重要なもの)
 - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
 - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
 - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

独立行政法人国立文化財機構 平成 21 年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

私ども独立行政法人国立文化財機構（以下「機構」と略します。）は、東京・京都・奈良・九州（太宰府）の国立博物館を設置・運営する独立行政法人国立博物館と、文化財に関する基礎研究及び先端研究を実施する独立行政法人文化財研究所の 2 法人が統合されて、平成 19 年 4 月に設立されました。

機構は、国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的とし、歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

統合後 3 年となる平成 21 年度は、昨年度設置した 6 施設連絡協議会を活用してさらなる業務の質及び効率の向上に努めてまいりました。また、昨年度に着手した京都国立博物館の平常展示館建替工事や、東京国立博物館、奈良国立博物館の展示館等の耐震補強工事等が順調に進捗するなど、施設・設備面の充実にも引き続き取り組みました。

平成 21 年度は、本中期計画期間に定率で課されている人件費削減目標達成に向けて、現組織の在り方と業務効率化を総合的に再検討し、新しい削減方針のもとその実現に向けて取り組みました。また随意契約に関する不適切な問題が全国で取り上げられ、公共調達の高透明性・公正性をより高めることに政府全体で取り組むことが決定されたことに伴い、当機構においてもその対策として随意契約等の見直しを進め、総合評価落札方式を導入し、契約監視委員会等による定期的な契約点検を実施するなど、より透明性・公正性の高い契約を行うよう努めました。

業務については、東京国立博物館・九州国立博物館と巡回した「国宝 阿修羅展」が両会場で計 165 万人を超える入館者があったことをはじめ、4 博物館で過去最高の 502 万人を超える方々にご観覧いただくことができました。文化財研究所では、基礎的・先端的な研究に取り組むほか、文化財の保存・修復に関する国際協力を推進し、12 月には、長年カンボジア王国アンコール遺跡群の現地共同研究を行い、文化遺産の保護と人材育成に貢献していることから、カンボジア政府から勲章を授与されました。また内紛が続く西アジア諸国のアフガニスタンやイラクへ文化遺産調査を通じて技術移転や人材育成を図った成果も着実に上がっており、相手国からも高い評価を受けています。

財務面では、国からの運営費交付金が引き続き削減されているため、依然厳しい状況にあります。今後も効率の向上による支出の削減に努めるとともに、外部資金の獲得など自己収入の増収に取り組んでまいります。

機構は、国の文化財保護行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命の下、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という四つの大きな柱を機能させ、さらなる活性化を推進してまいり所存です。国民の皆様におかれましては、私どもの事業及び運営へのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

② 業務内容

当法人は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- 1) 博物館を設置すること。
- 2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- 3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- 4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- 5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- 6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- 8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- 9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成 19 年 4 月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

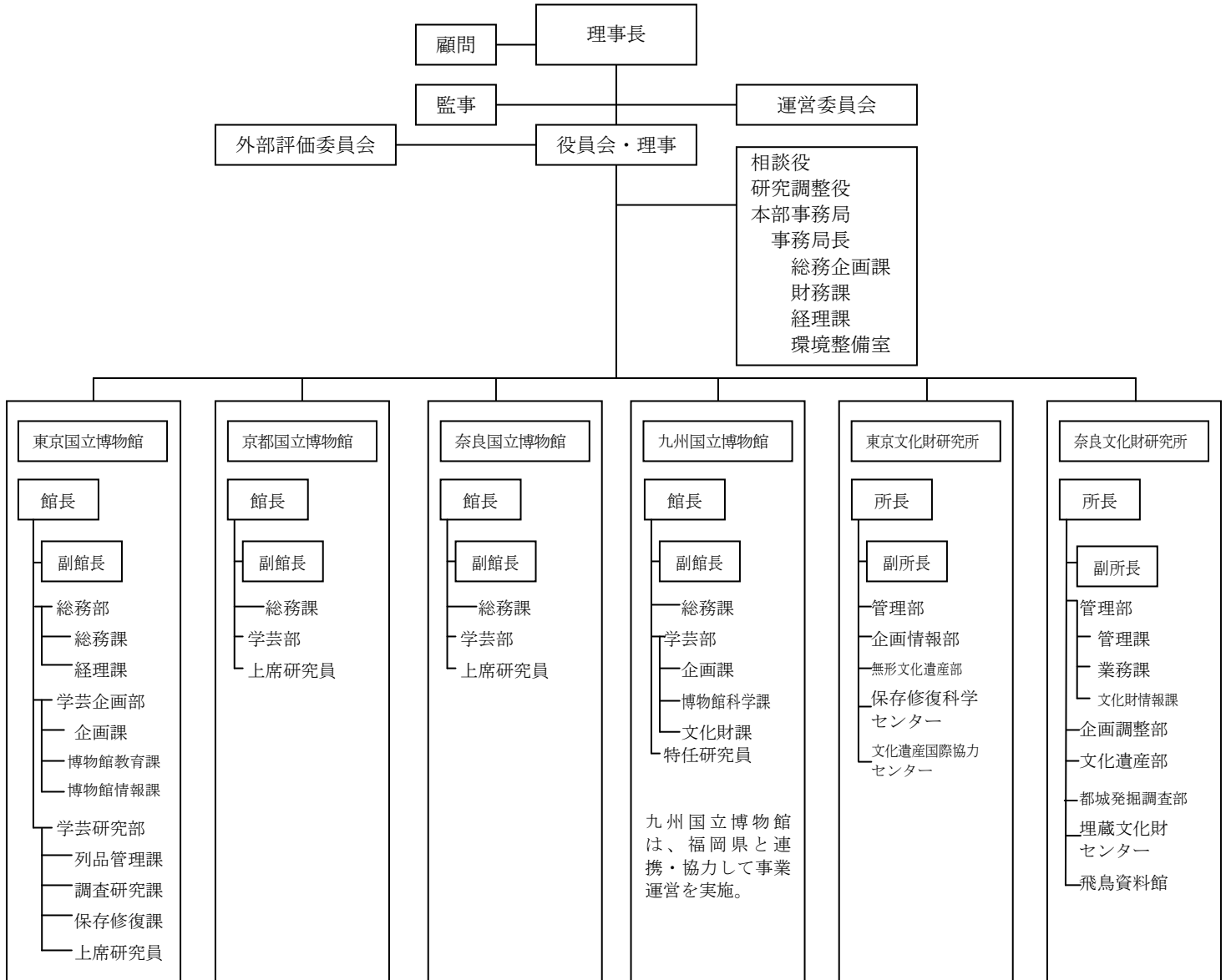
④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成 11 年法律第 178 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 22 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	104,714	0	0	104,714
資本金合計	104,714	0	0	104,714

(4) 役員 of 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学 大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事 ((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職(統合のため)
理事	鈴木規夫	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和42年3月 東京書籍株式会社 昭和46年6月 サントリー美術館 昭和52年7月 文化庁入庁 平成13年4月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成16年3月 退職 平成16年4月 独立行政法人文化財研究所理事 ((兼)東京文化財研究所長) 平成17年4月 独立行政法人文化財研究所理事長 ((兼)東京文化財研究所長) 平成19年3月 退職(統合による旧法人役員身分の消滅)
理事	田辺征夫	自平成21年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和44年7月 奈良国立文化財研究所 平成15年4月 (独)文化財研究所奈良文化財研究所埋蔵文化財センター長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)文化財研究所理事 ((兼)奈良文化財研究所長) 平成19年3月 退職(統合による旧法人役員身分の消滅) 平成19年4月 (独)国立文化財機構奈良文化財研究所長 平成21年3月 退職
理事	遠藤啓	自平成19年 4月1日 至平成25年 3月31日		昭和50年4月 文部省入省 平成13年1月 文化庁文化部長 平成14年8月 内閣府官房審議官(沖縄大学院大学担当) 平成17年5月 文部科学省 退職 平成17年5月 北海道大学理事・事務局長
監事	雪山行二	自平成21年 4月1日 至平成23年 3月31日		昭和51年4月 国立西洋美術館 平成4年9月 国立西洋美術館学芸課長 平成10年9月 退職 平成10年10月 愛知県美術館副館長 平成14年4月 横浜美術館長 平成21年4月 和歌山県立近代美術館長 現在に至る
監事	篠原啓慶	自平成21年 4月1日 至平成23年 3月31日		昭和38年4月 三菱工業株式会社入社 昭和44年10月 公認会計士芹沢政光事務所入所 昭和49年2月 監査法人中央会計事務所 昭和53年2月 税理士事務所を開設 現在に至る 昭和62年12月 中央監査法人代表社員就任 平成10年5月 同上役職を退任 平成13年4月 独立行政法人国立博物館監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 21 年度末で 345 人（前期末比、増減なし）、平均年齢は 43 歳（前期末 44 歳）です。このうち、国等からの出向者は 15 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,158	運営費交付金債務	1,197
未収金	601	未払金	2,448
その他	32	その他	443
流動資産合計	4,791	流動負債合計	4,088
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	5,494
建物	42,143	その他の固定負債	39
収蔵品	99,521	固定負債合計	5,533
土地	44,411		
建設仮勘定	3,093	負債合計	9,621
その他	3,867	純資産の部	
無形固定資産	150	資本金	104,714
投資その他資産	1	資本剰余金	82,479
固定資産合計	193,186	利益剰余金	1,163
		純資産合計	188,356
資産合計	197,977	負債純資産合計	197,977

② 損益計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	9,700
業務費	
人件費	3,003
業務経費	4,381
減価償却費	346
一般管理費	
人件費	840
一般管理経費	1,043
減価償却費	84
その他	3
経常収益(B)	9,847
運営費交付金収益	6,364
受託収入	554
入場料収入	1,322
資産見返負債戻入	418
その他	1,189
臨時損失(C)	-349
臨時利益(D)	347
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	3
当期総利益(B-A+C+D+E)	148

③ キャッシュ・フロー計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,860
人件費支出	-3,827
運営費交付金収入	8,367
自己収入等	2,910
その他の支出	-5,207
その他収入	617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-2,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-20
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	815
V 資金期首残高(E)	3,343
VI 資金期末残高(F=D+E)	4,158

④ 行政サービス実施コスト計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,558
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,049 -2,491
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,296
III 引当外賞与見積額	-9
IV 引当外退職給付増加見積額	-69
V 機会費用	2,652
VI 行政サービス実施コスト	12,428

■ 用語解説

① 貸借対照表

- 現金及び預金 : 現金、銀行預金及び普通貯金
- その他 (流動資産) : たな卸資産、前払費用など
- 有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具、收藏品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 建設仮勘定 : 建設または製作途中の有形固定資産の建設または製作のため支出した金額及び充当した材料の相当額
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など長期にわたって使用または利用する無形の固定資産
- その他 (固定資産) : 保証金及び長期前払費用
- 運営費交付金債務等 : 業務実施のため国から交付された運営費交付金、施設費及び寄附金のうち、未実施の業務相当額
- 未払金 : 退職給付などの未払金で1年以内に支払期限が到来するもの
- その他 (流動負債) : 住民税納税のための給与控除に係る預り金など
- 資産見返負債 : 運営費交付金などにより取得した固定資産 (償却資産) の取得額で未償却の相当額

その他（固定負債）：リース長期未払金など
政府出資金：国から出資された土地、建物等の相当額
資本剰余金：運営費交付金、施設費、目的積立金、寄附金などで取得した建物、収蔵品の相当額
利益剰余金：剰余金の累計額

②損益計算書

業務費：業務の実施に要した費用
人件費：給与、賞与、法定福利費等、職員等に要した経費
減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
運営費交付金収益等：運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額
資産見返負債戻入：固定資産の償却時に、当該資産に係る資産見返勘定を戻入したことによる収益
臨時損失：固定資産除却損
臨時利益：施設費による建物の取壊しにより建設仮勘定見返施設費を戻入したことなどによる利益
前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間に受託研究費で取得した研究機器に係る減価償却費等の相当額

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：通常業務の実施に係る資金の状態。サービス提供等による収入、原材料、商品又はサービス購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用：損益計算書における一切の費用から運営費交付金、施設整備費補助金等の国からの措置に基づく収益を控除した相当額
損益外減価償却相当額：建物などで減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとされた資産の減価償却費相当額（損益計算書には反映されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映）
引当外賞与見積額・引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われる場合の賞与引当金増加見積額・退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、貸借対照表に注記）
機会費用：政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の相当額を市場で運用すると仮定した場合に得られたと考えられる運用益相当額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

主要な財務データの経年比較（国立文化財機構）

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産	—	—	194,047	195,434	197,977
負債	—	—	5,395	7,377	9,621
利益剰余金（又は繰越欠損金）	—	—	719	1,019	1,163
経常費用	—	—	9,096	9,450	9,700
経常収益	—	—	9,518	9,771	9,847
当期総利益	—	—	414	304	148
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	2,612	2,444	2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	-2,572	-1,575	-2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	-20	-16	-20
資金期末残高	—	—	2,490	3,343	4,158

<参考情報>主要な財務データの経年比較（国立博物館）

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産	175,305	175,633	—	—	—
負債	4,827	4,762	—	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	21	290	—	—	—
経常費用	6,579	5,390	—	—	—
経常収益	6,486	5,780	—	—	—
当期総利益	-84	287	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,298	2,642	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-13	-13	—	—	—
資金期末残高	2,672	2,076	—	—	—

<参考情報>主要な財務データの経年比較（文化財研究所）

（単位：百万円）

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資産	19,212	18,806	—	—	—
負債	1,266	1,345	—	—	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	121	54	—	—	—
経常費用	3,684	3,655	—	—	—
経常収益	3,656	3,712	—	—	—
当期総利益	-17	50	—	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	-74	-92	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-4	-5	—	—	—
資金期末残高	866	394	—	—	—

（資産）

平成21年度末現在の資産合計は197,977百万円と、前年度末比2,543百万円(1.3%)増加しました。これは、各博物館における収蔵品が2,159百万円(2.2%)増加したことが主な要因です。

(負債)

平成 21 年度末現在の負債合計は 9,621 百万円と、前年度末比 2,244 百万円 (30.4%) 増加しました。これは、京都国立博物館平常展示館建替工事等に伴う建設仮勘定見返施設費が 2,963 百万円と同 1,436 百万円 (94.1%) 増加したこと、及び未払金が 2,448 百万円と同 661 百万円 (37.0%) 増加したことが主な要因です。

(経常費用)

平成 21 年度の経常費用は 9,700 百万円と、前年度比 250 百万円 (2.6%) 増加しました。これは、業務経費 (調査研究業務費) が文化庁からの補助金等により同 367 百万円 (35.8%) 増加した一方で、人件費が業務費及び一般管理費合計で 3,843 百万円と同 182 百万円 (4.5%) 減少したことが主な要因です。

(経常収益)

平成 21 年度の経常収益は 9,847 百万円と、前年度比 76 百万円 (0.8%) 増加しました。これは、入場料収入が同 162 百万円 (14.0%) 増加し、また、その他 (補助金収益) が同 376 百万円新規計上した一方で、運営費交付金収益が 6,364 百万円と同 497 百万円 (7.2%) 減少したことが主な要因です。

(当期総利益)

以上による経常利益 147 百万円に加え、京都国立博物館平常展示館建替工事等に伴う建物除却損を臨時損失に 349 百万円計上する一方で、同工事に伴う建設仮勘定見返施設費戻入などを臨時利益に 347 百万円計上したため、前中期目標期間繰越積立金取崩 3 百万円とあわせ、平成 21 年度の当期総利益は 148 百万円と、前年度比 156 百万円 (51.3%) 減少しました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、収入超過が 2,860 百万円と前年度比 416 百万円 (17.0%) 増加しました。これは、その他収入の収入超過が 617 百万円と同 526 百万円 (578.2%) 増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の投資活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 2,025 百万円と前年度比 450 百万円 (28.6%) 増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出超過が 4,271 百万円と同 724 百万円 (20.4%) 増加したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 21 年度の財務活動によるキャッシュ・フローでは、支出超過が 20 百万円と、支出超過が前年度比 4 百万円 (25.9%) 増加しました。これは、当該区分はすべてリース債務の支払であるところ、当該支払が同額増加したためです。

② セグメント総資産の経年比較・分析

セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

国立文化財機構	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
東京国立博物館	—	—	88,121	88,113	89,823
京都国立博物館	—	—	34,931	36,544	36,385

奈良国立博物館	—	—	29,751	29,691	29,955
九州国立博物館	—	—	26,357	26,752	26,677
東京文化財研究所	—	—	7,624	7,284	7,080
奈良文化財研究所	—	—	6,880	6,659	6,595
共通	—	—	383	391	1,462
計	—	—	194,047	195,434	197,977

＜参考情報＞セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

国立博物館	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
東京国立博物館	84,744	84,496	—	—	—
京都国立博物館	34,493	34,623	—	—	—
奈良国立博物館	29,535	29,915	—	—	—
九州国立博物館	25,693	26,430	—	—	—
共通	840	169	—	—	—
計	175,305	175,633	—	—	—

＜参考情報＞セグメント総資産の経年比較

(単位:百万円)

文化財研究所	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
東京文化財研究所	11,714	11,445	—	—	—
奈良文化財研究所	7,074	7,235	—	—	—
共通	424	126	—	—	—
計	19,212	18,806	—	—	—

総資産は 197,977 百万円で前年度比 2,543 百万円 (1.3%) 増加しました。施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 89,823 百万円と、同 1,710 百万円 (1.9%) 増加しました。これは、東洋館設備改修工事等による建設仮勘定 1,336 百万円増加、及び陳列品 504 百万円増加したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 36,385 百万円と、同 159 百万円 (0.4%) 減少しました。これは、平常展示館建替工事が一部完成し、また、旧平常展示館取壊しに関する建設仮勘定を戻入したことにより建設仮勘定が 405 百万円 (24.8%) 減少した一方で、工事の一部完成により建物及び建物附属設備が計 189 百万円増加したこと、及び陳列品が 133 百万円増加したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 29,955 百万円と、同 264 百万円 (0.9%) 増加しました。これは、西新館及び仏教美術資料研究センター耐震補強工事の進展により建設仮勘定が 507 百万円増加し、また、建物及び建物附属施設が計 23 百万円増加した一方で、通常の減価償却費 289 百万円を計上したことが主な要因です。

九州国立博物館においては 26,677 百万円と、同 75 百万円 (0.3%) 減少しました。これは、陳列品が 1,418 百万円増加する一方で、預金が 694 百万円減少し、また、通常の減価償却費 926 百万円を計上したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては 7,080 百万円と、同 204 百万円 (2.8%) 減少しました。これは、研究機器の取得により備品が 47 百万円増加した一方で、通常の減価償却費 259 百万円を計上したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 6,595 百万円と、64 百万円 (1.0%) 減少しました。

これは、平城宮跡資料館公開展示部門機能充実整備等工事の完成により建物及び建物附帯設備が計 114 百万円増加し、また、研究機器の取得により備品が 63 百万円増加した一方で、通常の減価償却費 259 百万円を計上したことが主な要因です。

③ セグメント事業損益の経年比較・分析

セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

国立文化財機構	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
東京国立博物館	—	—	293	190	—70
京都国立博物館	—	—	21	13	35
奈良国立博物館	—	—	41	76	38
九州国立博物館	—	—	40	11	75
東京文化財研究所	—	—	20	11	18
奈良文化財研究所	—	—	6	18	47
共通	—	—	1	2	4
計	—	—	422	321	147

<参考情報>セグメント事業損益の経年比較

国立博物館	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
東京国立博物館	—7	124	—	—	—
京都国立博物館	—22	36	—	—	—
奈良国立博物館	—8	97	—	—	—
九州国立博物館	—50	128	—	—	—
共通	—6	2	—	—	—
計	—93	387	—	—	—

<参考情報>セグメント事業損益の経年比較

(単位:百万円)

文化財研究所	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
東京文化財研究所	—20	12	—	—	—
奈良文化財研究所	—69	11	—	—	—
共通	61	35	—	—	—
計	—28	58	—	—	—

事業損益は 147 百万円と、対前年度比 174 百万円 (54.2%) 減少しました。この要因を施設毎に分析しますと、東京国立博物館においては 70 百万円の欠損と、同 260 百万円 (136.8%) 減少しました。これは、事業収益が 2,840 百万円と、同 255 百万円 (9.9%) 増加し、事業費用が 2,911 百万円と、同 515 百万円 (21.5%) 増加したことの差し引きによります。事業収益は、その他補助金収益が新規で 266 百万円増加したこと、事業費用は、調査研究業務費が 247 百万円 (93.4%) 増加したこと、及び東洋館設備改修工事等に伴う支払消費税の減少などにより一般管理経費が 142 百万円 (70.8%) 増加したことが主な要因です。

京都国立博物館においては 35 百万円の剰余金と、同 22 百万円 (163.1%) 増加しました。これは、事業収益が 898 百万円と、同 215 百万円 (19.3%) 減少し、事業費用が 863 百万円と、同 236 百万円 (21.5%) 減少したことの差し引きによります。事

業収益は、平常展示館の閉鎖に伴い展示事業等附帯収入が 50 百万円 (46.6%)、運営費交付金収益が 145 百万円 (21.1%)、及び施設費収益が 59 百万円 (44.9%) いずれも減少したこと、事業費用は、一般管理経費が 141 百万円と、支払い消費税 87 百万円の減少などにより同 198 百万円 (58.3%) 減少したことが主な要因です。

奈良国立博物館においては 38 百万円の剰余金と、同 38 百万円 (50.0%) 減少しました。これは、事業収益が 1,099 百万円と、同 98 百万円 (9.7%) 増加し、事業費用が 1,061 百万円と、同 136 百万円 (14.7%) 増加したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が 50 百万円 (9.4%) 増加し、また、その他補助金収益が新規 59 百万円を計上したこと、事業費用は、業務経費の調査研究業務費が 47 百万円 (69.2%) 増加、また、展覧業務費が 70 百万円 (47.8%) 増加したことが主な要因です。

九州国立博物館においては 75 百万円の剰余金と、同 64 百万円 (612.8%) 増加しました。これは、事業収益が 1,471 百万円と、同 158 百万円 (12.0%) 増加し、事業費用が 1,396 百万円と、同 94 百万円 (7.2%) 増加したことの差し引きによります。事業収益は、入場料収入が 129 百万円 (95.9%) 増加し、また、受託収入が 7 百万円 (221.7%) 増加したこと、事業費用は、業務経費の展覧業務費が 84 百万円 (43.1%) 増加し、また業務費の人件費が 33 百万円 (13.8%) 増加したことが主な要因です。

東京文化財研究所においては 18 百万円の剰余金と、同 7 百万円 (65.4%) 増加しました。これは、事業収益が 1,257 百万円と、同 28 百万円 (2.3%) 増加し、事業費用が 1,239 百万円と、同 21 百万円 (1.7%) 増加したことの差し引きによります。事業収益は、受託収入が 28 百万円 (11.7%) 増加したこと、事業費用は、受託業務費が 12 百万円 (5.1%) 増加し、また、一般管理費の人件費が 10 百万円 (9.2%) 増加したことが主な要因です。

奈良文化財研究所においては 47 百万円の剰余金と、同 30 百万円 (164.6%) 増加しました。これは、事業収益が 1,994 百万円と、同 245 百万円 (10.9%) 減少し、事業費用が 1,947 百万円と、同 275 百万円 (12.4%) 減少したことの差し引きによります。事業収益は、運営費交付金収益が 298 百万円 (15.8%) 減少し、一方で施設費収益が新規で 66 百万円増加したこと、事業費用は、業務費の人件費が 238 百万円 (26.1%) 減少し、また、一般管理費の人件費が 35 百万円 (17.8%) 減少したことが主な要因です。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益 148 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた博物館・研究所の業務に充てるため、141 百万円を目的積立金として申請しています。

当期利益のうち 7 百万円は目的積立金の申請対象としておりませんが、これは、目的積立金の認定対象が、剰余金のうち法人の経営努力によることを説明できるものとされているため、運営費交付金から生じた受取利息などその対象とはならない相当額を申請対象から除外したためです。

機構では、平成 19 年度、20 年度に目的積立金の承認申請をしましたが、いずれも承認を受けられなかったため今中期目標期間における目的積立金はありません。

目的積立金取崩は、前中期目標期間において自己収入により取得した償却資産に関する減価償却費相当額などについて前中期目標期間繰越積立金取崩を 3 百万円計上しております。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分 国立文化財機構	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	—	—	7,013	7,165	7,558
損益計算書上の費用	—	—	9,109	9,471	10,049
(控除) 自己収等	—	—	-2,096	-2,306	-2,491
損益外減価償却相当額	—	—	2,545	2,507	2,296
損益外減損損失相当額	—	—	102	0	0
損益外固定資産除売却相当額	—	—	7	301	0
引当外賞与見積額	—	—	5	-21	-9
引当外退職給付増加見積額	—	—	-42	-173	-69
機会費用	—	—	2,430	2,554	2,652
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	0	0	0
行政サービス実施コスト	—	—	12,060	12,333	12,428

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分 国立博物館	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	5,086	3,973	—	—	—
損益計算書上の費用	6,606	5,492	—	—	—
(控除) 自己収入等	-1,520	-1,519	—	—	—
損益外減価償却相当額	2,008	1,881	—	—	—
損益外減損損失相当額	34	2	—	—	—
損益外固定資産除売却相当額	0	18	—	—	—
引当外賞与見積額	0	0	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	-20	112	—	—	—
機会費用	2,895	2,694	—	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	—	—	—
行政サービス実施コスト	10,003	8,680	—	—	—

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分 文化財研究所	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費用	3,139	2,930	—	—	—
損益計算書上の費用	3,686	3,662	—	—	—
(控除) 自己収入等	-547	-732	—	—	—
損益外減価償却相当額	420	424	—	—	—
損益外減損損失相当額	0	2	—	—	—
損益外固定資産除売却相当額	0	0	—	—	—
引当外賞与見積額	0	0	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	-21	36	—	—	—
機会費用	449	420	—	—	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	—	—	—
行政サービス実施コスト	3,987	3,812	—	—	—

平成 21 年度の行政サービス実施コストは 12,428 百万円と、前年度比 95 百万円増（0.77%増）となっています。これは、平成 20 年度の京都国立博物館平常展示館建替工事に伴う損益外固定資産除売却相当額 301 百万円が不計上となる一方で、損益計算上の費用が 578 百万円増加したこと主な要因です。

(2)施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

＜奈良文化財研究所＞

平城宮跡資料館公開展示部門機能充実整備等

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜東京国立博物館＞

東洋館耐震補強改修工事

東洋館設備改修工事

＜京都国立博物館＞

平常展示館建替工事

＜奈良国立博物館＞

西新館耐震補強工事

西新館免震展示ケース設置工事

仏教美術資料研究センター耐震補強工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

京都国立博物館平常展示館建替工事による当該建物の取壊し

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区分	17 年度		18 年度		19 年度		20 年度		21 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	-	-	-	-	9,042	9,042	8,771	8,771	8,367	8,367	
施設整備費補助金	-	-	-	-	711	148	1,698	1,872	3,674	2,331	次年度への繰越
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	700	548	次年度への繰越
展示事業等収入	-	-	-	-	1,098	1,558	1,109	1,786	1,120	1,898	特別展入場者の増加等
その他寄附金等	-	-	-	-	0	148	0	127	0	139	
受託収入	-	-	-	-	26	527	26	514	26	525	当初見込外契約の増加
計	-	-	-	-	10,877	11,423	11,604	13,070	13,887	13,808	
《支出》											
運営事業費	-	-	-	-	10,140	10,341	9,880	9,779	9,487	10,454	

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
・人件費	-	-	-	-	3,560	3,483	3,635	3,507	3,330	3,244	
・業務経費	-	-	-	-	6,580	6,858	6,245	6,272	6,157	7,210	
(一般管理費)	-	-	-	-	1,754	1,191	1,087	1,173	1,020	1,066	消費税納付額の増
(展覧事業費)	-	-	-	-	2,591	3,780	2,951	3,079	2,940	4,050	前年度よりの繰越
(調査研究事業費)	-	-	-	-	1,449	1,261	1,445	1,448	1,438	1,473	
(教育普及事業費)	-	-	-	-	125	70	121	63	121	74	
(国際研究協力事業費)	-	-	-	-	314	249	305	229	304	223	
(情報公開事業費)	-	-	-	-	161	166	156	146	155	144	
(研修事業費)	-	-	-	-	23	22	22	22	22	17	
(展示出版事業費)	-	-	-	-	163	119	158	112	158	163	
受託事業費	-	-	-	-	26	486	26	503	26	492	当初見込外契約の増加
施設整備費	-	-	-	-	711	148	1,698	2,106	3,674	2,212	次年度への繰越
文化芸術情報電子化推進費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	700	542	次年度への繰越
計	-	-	-	-	10,877	10,975	11,604	12,388	13,887	13,700	

<参考情報>

国立博物館

(単位：百万円)

区分	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	6,622	6,622	6,103	6,103	-	-	-	-	-	-	
施設整備費補助金	312	312	0	0	-	-	-	-	-	-	
展示事業収入	681	1,339	1,045	1,478	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	51	0	51	-	-	-	-	-	-	
その他収入	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	7,615	8,324	7,148	7,632	-	-	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	7,303	9,158	7,148	6,863	-	-	-	-	-	-	
・人件費	2,316	2,257	2,367	2,083	-	-	-	-	-	-	
・業務経費	4,987	6,901	4,781	4,780	-	-	-	-	-	-	
(一般管理費)	789	1,001	830	860	-	-	-	-	-	-	
(展覧事業費)	3,311	4,744	3,143	2,984	-	-	-	-	-	-	
(調査研究事業費)	771	1,039	692	868	-	-	-	-	-	-	
(教育普及事業費)	116	117	116	68	-	-	-	-	-	-	
(九州国立博物館(仮称)設立等準備事業費)	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	312	808	0	518	-	-	-	-	-	-	
計	7,615	9,966	7,148	7,381	-	-	-	-	-	-	

<参考情報>
文化財研究所

(単位：百万円)

	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営交付金	3,046	3,046	2,985	2,985	-	-	-	-	-	-	
展示事業等収入	21	43	42	63	-	-	-	-	-	-	
受託収入	27	475	26	627	-	-	-	-	-	-	
附帯収入	0	6	0	10	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金等	0	18	0	8	-	-	-	-	-	-	
固定資産売却益	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
計	3,094	3,588	3,053	3,693	-	-	-	-	-	-	
《支出》											
運営事業費	3,067	3,145	3,027	3,024	-	-	-	-	-	-	
・人件費	1,256	1,305	1,320	1,301	-	-	-	-	-	-	
・調査研究事業費	613	637	583	623	-	-	-	-	-	-	
・展示出版事業費	140	131	165	140	-	-	-	-	-	-	
・情報公開事業費	179	186	162	187	-	-	-	-	-	-	
・研修事業費	23	23	23	24	-	-	-	-	-	-	
・国際研究協力事業費	321	329	317	286	-	-	-	-	-	-	
・平城宮跡公開活用支援事業費	67	80	0	0	-	-	-	-	-	-	
・管理費	468	454	457	463	-	-	-	-	-	-	
施設整備費	0	36	0	516	-	-	-	-	-	-	
受託事業費	27	466	26	590	-	-	-	-	-	-	
附帯業務費	0	3	0	6	-	-	-	-	-	-	
その他寄附金	0	18	0	8	-	-	-	-	-	-	
計	3,094	3,668	3,053	4,144	-	-	-	-	-	-	

(4)経費削減及び効率化目標との関係

国立文化財機構

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,455	100%	-	-	1,191	81.9%	1,173	80.6%	1,066	73.3%

※比率は対前中期目標終了

<参考情報>

国立博物館

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,001	100%	860	85.9%	-	-	-	-	-	-

※比率は対前中期目標終了年度

<参考情報>

文化財研究所

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間							
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	454	100%	463	102.0%	-	-	-	-	-	-

※比率は対前中期目標終了年度

機構は、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き 5 年期間中で一般管理費 15%以上の削減を目標としております。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じます。

- ① 共通的な事務の一元化による業務の効率化
- ② 使用資源の減少
 - ・ 省エネルギー（5 年期間中 1 年に 1.03%の減少）
 - ・ 廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を 5 年期間中 5%減少）
 - ・ リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）
- ③ 施設有効使用の推進
 - ・ 施設の利用推進
- ④ 民間委託の推進
 - ・ 一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進めます。
 - ・ 各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進します。
 - ・ 来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進めます。
- ⑤ 競争入札の推進
 - ・ 契約業者の競争を一層推進することにより、経費の効率化を図ります。
 - ・ 包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図ります。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は 9,847 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,364 百万円 (64.6%)、受託収入 554 百万円 (5.6%)、入場料収入 1,322 百万円 (13.4%)、展示事業等附帯収入 370 百万円 (3.8%)、財産利用収入 159 百万円 (1.6%)、寄附金収益 123 百万円 (1.2%)、施設

費収益 143 百万円 (1.5%)、その他補助金収益 376 百万円 (3.8%)、資産見返負債戻入 418 百万円 (4.2%) 等です。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること、及び文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 1,393 百万円です。その財源は、運営費交付金 701 百万円、補助金 368 百万円及び自己収入 324 百万円です。

イ 情報公開事業

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の方が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としています。

事業に要した費用は 124 百万円です。その財源は、運営費交付金 123 百万円及び自己収入 1 百万円です。

ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修、及び保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としています。

事業に要した費用は 17 百万円です。その財源は、運営費交付金のみです。

エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としています。

事業に要した費用は 222 百万円です。その財源は、運営費交付金 210 百万円及び自己収入 12 百万円です。

オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること、及び研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としています。

事業に要した費用は 179 百万円です。その財源は、運営費交付金 111 百万円及び自己収入 68 百万円です。

カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること、及び国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を

行うことを目的としています。

事業に要した費用は 980 百万円です。その財源は、運営費交付金 230 百万円及び自己収入 750 百万円です。

キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと、及び教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としています。

事業に要した費用は 68 百万円です。その財源は、運営費交付金 18 百万円及び自己収入 50 百万円です。

ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としています。

事業に要した費用は 484 百万円です。その財源は、受託収入のみです。

以上

